

(別紙様式2)

## 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鹿児島県  
農業委員会名： 南九州市農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1480	7620	3840	3534	246	9100
経営耕地面積	573	5626	2973	2653	0	6199
遊休農地面積	118.2	247.5				365.7
農地台帳面積	1547	9008	0	0	0	10555

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2696
自給的農家数	1091
販売農家数	1878
主業農家数	941
準主業農家数	233
副業的農家数	704

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3602
女性	1680
40代以下	1549

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	767
基本構想水準到達者	38
認定新規就農者	6
農業参入法人	0
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	20	20
認定農業者	—	16
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	6
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	20

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	9,100ha	5,289.7ha	58.1%
課 題	農業従事者の減少、高齢化による遊休農地の増加、農地の分散化が農地の確保、有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
4,682ha	5,290ha	173.6ha	113.0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員が毎月行う農地パトロール等の活動により随時、農地利用調整活動や、農地中間管理事業等による利用権設定を通じて、兼業、高齢農家等の規模縮小農家と経営規模拡大志向農家との合意形成を図り、農地の利用集積を進めて行く。
活動実績	毎月、月初めに委員は自分の管轄の農地パトロールを実施した、又9月10日には全委員で利用状況調査を実施した。農地利用調整活動については、更新時期のきた分については、担当地区の委員が更新を推奨し、新たな利用権の設定についても、情報収集を行いつつ、推進していった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	情報提供と農地中間管理事業等を活用しながら、担い手等への集積に一定の効果が見られた。
活動に対する評価	農地の利用調整活動や、耕作放棄地解消事業も活用し担い手等への集積が行われ

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	1 経営体	3 経営体	2 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4ha	1.5ha	0.4ha
課題	条件の良い農地は他の農業者と競合するため農地の確保が難しく、また農地が散在していることも農地の確保、有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3 経営体	2 経営体	66.60%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.5 ha	0.4ha	6%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	6月:農業研修施設修了者等の今後の意向を確認する。 随時:農業経営を軌道に乗せるための技術面及び機械等整備に対する相談への対応
活動実績	農業研修施設修了者等の今後の意向を確認を行い:農業経営を軌道に乗せるための技術面及び機械等整備等に対する指導を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業の現実が厳しい中、新規参入者を確保できたことは評価できるが、目的達成に向けさらに推進を行っていく必要があるだろう
活動に対する評価	新規参入の目標を達成するための活動に他の観点からの手法も考えていく必要があるのでは。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	9,100.0ha	365.7	4.02%
課 題	高齢化や後継者不足、農作物の価格低迷等による農業従事者の減少から、遊休農地の増加も考えられ、認定農業者等担い手の育成・確保が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
12.0ha	6.2ha	51.7%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	35人	8月～9月
農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～10月			
その他の活動	特になし			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		40人	9月～10月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 295 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
	調査面積: 39.6 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
その他の活動	特になし			

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	畑かん地区や基盤整備事業により整備された農地を重点的に全筆調査を実施し、遊休農地の把握を行った。
活動に対する評価	遊休農地の調査結果等を分析しながら、遊休農地の解消に向けて補助事業等の活用や認定農業者等への農地の情報提供、あっせん等を行い、解消に向けた取り組みを強化した。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	9100 ha	0 ha
課 題	違反転用者の農地法に対する認識不足。農業委員会だよりや市のホームページで周知するもなかなか理解を得られていない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員会だよりや広報誌、市のホームページなどを通じて農地法制度の周知を図っていく。農業委員を中心に毎月の農地パトロールの際、調査を実施するとともに、地域住民からの情報収集にも努めていく。
活動実績	農業委員会だよりや、市のホームページで転用許可の必要性について周知するとともに、毎月農地パトロールを実施して違反転用の防止活動に努めた。
活動に対する評価	現在の農地パトロールの実施に加え、早い段階での違反転用の防止活動や荒廃農地化への懸鐘を訴えることが重要だと考えられる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 136 件、うち許可 136 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	譲受人の耕作状況や申請者の耕作の意思、能力等を確認するとともに、農業委員による現地調査を実施して土地の所在と現況等の確認を行っている。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事務局より一括提案し、譲受人の耕作意思、能力、その他許可基準に適合するか質疑討論を行っている。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	136件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	審議内容は議事録によって確認できるため、市のホームページにおいて公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	特になし			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 139 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	毎月20日前後に農業委員2名、事務局職員2名で申請人立ち会いの下、現地調査を行い、申請内容の確認と隣接農地やその周辺地に対する影響、流末処理、立地基準の確認等を実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	現地調査を行った農業委員から調査結果の報告を行い、そのあと事務局職員による補足説明を行った後立地基準、一般基準の確認等を審議している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	審議内容は議事録によって確認できるため、市のホームページにおいて公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		124 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		68 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	法的義務の認識不足	
	対応方針	勧告は行っていないものの、長期にわたって休止している法人があることから、今後の計画について聞き取り調査を実施して、適正な指導を行う。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	勧告は行っていないものの、長期にわたって休止している法人があることから、今後の計画について聞き取り調査を実施して、適正な指導を行う。	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1,607 件 公表時期 平成30年3月 情報の提供方法： 農業委員会だよりに掲載するとともに、市のホームページに農業委員会だよりを掲載して情報提供した。
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 2,129 件 取りまとめ時期 平成30年3月 情報の提供方法： 毎月公告を行い情報提供を行っている。
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 10555 ha
		データ更新： 毎月更新している。
	公表： 全国農地ナビで個人情報以外は閲覧できる体制になった。	
是正措置	特になし	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 今始まったばかりの体制での活動であり、住民からの要望、意見は、今後出てくると思われる。</p> <p>〈対処内容〉 できてきた要望、意見に真摯に対応したい。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉 関係書類の締切日を知らしてほしい。</p> <p>〈対処内容〉 農業委員会だより、市の広報紙で方法しているので、確認をするようお願いしている。</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している